

(別紙様式第1号)

番 号
年 月 日

〇〇地域県政総合センター所長（又は横浜川崎地区農政事務所長）殿

〇〇市町村長

年度神奈川県経営所得安定対策等推進事業費補助金交付決定前着手届

年 月 日付けで認定を受けた地域推進活動計画に基づく別添事業について、
下記条件を了承のうえ、交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受ける期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、市町村が負担するものとする。
- 2 交付金交付決定を受けた交付額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異論がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

別添

区分	事業量	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
推進事務費					
合計					

(別紙様式第2号)

番 号
年 月 日

〇〇地域県政総合センター所長（又は横浜川崎地区農政事務所長）殿

〇〇市町村長

年度神奈川県経営所得安定対策等推進事業遂行状況報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた経営所得安定対策等推進事業について、
年 月 日現在の遂行状況を次のとおり報告します。

区分	総事業費	事業の遂行状況				備考
		〇〇年12月31日までに完了したもの		〇〇年1月1日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定年月日	
	円	円	%	円		
計	円	円	%	円		

(注) 1 「区分」の欄には、交付要綱第3号様式の表の「1 収入の部」の「区分」の欄に記載された事項について記載する。

2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載する。

(別紙様式第3号)

番 号
年 月 日

〇〇地域県政総合センター所長（又は横浜川崎地区農政事務所長）殿

〇〇市町村長

年度経営所得安定対策等推進事業費補助金について（協議）

このことについて、 年 月 日付けで交付決定を受けた標記の補助金について、既交付額との変更が生じるため神奈川県経営所得安定対策等推進事業事務取扱要領第3第3項に基づき協議します。

交付決定額 円

実績予定額 円

残 額 円

変更理由

のため。